

東北 VALUE SIGHT 秋田



ローカルでんき株式会社 代表取締役社長
山内 雄司 (やまうち・ゆうじ)

1961年8月 秋田県湯沢市生まれ
1984年3月 慶応義塾大学法学部卒業
1984年4月 東京エレクトロン株式会社入社
1990年4月 地元に戻り、山内物産株式会社入社
1993年8月 株式会社山内儀助商店社長に就任
2016年11月 ローカルでんき株式会社を設立し、代表取締役社長に就任

ローカルでんき株式会社 (事務所)
秋田県湯沢市大町一丁目2番29号
TEL 0183-72-2265

ローカルでんき株式会社は、秋田県湯沢地域の電力事業者や行政などで構成する「湯沢市再生可能エネルギー地産地消推進協議会」のメンバーが主体となって設立した、県内2番目の小売電気事業者である。現状は日本卸電力取引所等から電気を調達して地元の事業者へ供給しているが、将来的にはすべてを地熱や木質バイオマスなど地域の再生可能エネルギーに切り替えることを目標とし、「エネルギーの地産地消」を目指している。

「ローカルでんき」で“ローカル元気” ～エネルギーの地産地消による地域活性化を目指して～

設立の原点

私は地元の一般家庭に灯油とガスを販売する燃料販売業と、農家を対象とした米穀集荷業を営んでいる。時々東京での仕事があるのだが、以前東京での仕事を終え秋田に戻る夕方、東北新幹線の下りの車窓から、東京駅から埼玉北部まで延々と続くビル群を眺めながら、「この光景はいったいどこまで、いつまで続くのか？」という疑問を抱いたことがあった。

あらゆる地方から流れ出した富や人が東京という滝壺に流れ落ちていくような映像が目に見え、とはいえず、自分自身も滝壺へと向うこの“流れ”(中央仕入れ・代理店型販売・雇用流出型)の一員として東京の商社やメーカーから仕入れ、地元で販売して回収した代金をせせと送金し、社員に給料を払い、子供たちへの仕送りもする。この大きな“流れ”の帰結として今、身近で人口減少が急激に顕在化してきている。このまま“流れ”では会社も故郷も消滅すると分かってはいるが、勤勉に励めばその“流れ”を強化することになる。しかし“どうにも止まらない”。

そんな折、2015年6月、人口減少が止まらない地域で今後どうすべきかのヒントを探すため、燃料販売業の同業者の方々とともに、ドイツ南部やスイスの地域熱供給事業やエネルギー事業者を視察する機会を得た。

Buy Local

そこで見たのは、きめ細かな断熱工事や特注建具、手作りのコージェネ、エスコとしての重油ボイラーからペレットボイラーへの置き換え、近距離でカスケード利用される森林、小規模なエネルギー資源を小規模な需要につなぐきめ細かいマッチング、再エネ・省エネの普及を地元小企業が先行し、環境面だけでなく堅実な経済性をも追求する姿勢(節約精神)。

それらに対する市民の理解や出資、地域にお金が残る制度や実践。技術、制度や公益をブラックボックス化させない、市民の当事者意識等々。再エネの導入が一部の大資本のものになるだけではなく、省エネ等との組み合わせにより、地域から電気代や燃料費として流出していたお金をとどめる手段となっている現実だった。われわれと彼らとの差には愕然としたが、“流れ”からの出口がはるか遠くが見えた気がした。

その後、農林省の補助金に採択されたことを受け、市内外の20団体の方々に参加いただき、地域売電会社設立とエネルギーの地産地消の構想を検討する「湯沢市再生可能エネルギー地産地消推進協議会」を設立した。会長には、当時の湯沢市副市長に就任いただいた。その後は2週間に1度のペースで勉強会を開催し、事業性、役割、特徴、形態などについて、コンサルタントを交え検討を重ねた。こうして2016年11月、地元銀行を含む7社の出資を得て、エネルギーの地産地消の担い手として「ローカルでんき株式会社」が誕生した。

2017年2月には、協議会との間で、

- ①電気代を下げる
- ②雇用を増やす
- ③地域内の電源を利用し地産地消の枠組みを整える
- ④利益の一部を地域貢献に使う
- ⑤メンバーの電気購入努力

という内容で協定を結んだ。

ローカルでんき株式会社は2017年4月から小売電気事業者として営業を開始し、徐々に顧客を増やしつつ、間もなく設立から1年を迎えようとしている。正社員3名と体制も整った。2年目となる本年は、地

域の再エネ電源の活用、開拓に入ることとしている。

“ローカル”に込めた意味

ローカルという「田舎、洗練されていない、価値が低い」というイメージを持たれがちだが、当社社名の“ローカル”は、

1. Capital(big city)でないもの(ところ)
2. Distanceではないもの(ところ)
3. Uniformity(画一的)でないもの(ところ)

という意味を込めた。「キャピタル(都)でない田舎(周辺)だからこそできる変革があるはずだ」という思いを込めているのだ。キャピタルに象徴される“系統”システムに脆弱で高価な一面があることは、震災の経験を通して実感している。隣に発電所があったとしても、系統全体を維持する送配電費用を負担しなければならないというのはどうにも不合理に思える。需要家の近くに分散型のエネルギーを併用し系統の負荷を減らす発電者や、需要家毎の最適なマッチングがあってよいはずだ。

地産地消への思い

今は給与や家賃などを除き、原価の多くを占める送配電費用、電力購入費、再エネ賦課金、サーバー費用など支払いのほとんどを大手都市銀行の口座に振り込んでいる。地域をバケツに例えると、バケツの底に穴が空いていてダダ漏れする水の如くお金が流れ出ていく中、辛うじて小さな茶碗で流れ出る水を給与や家賃などという形で地域という大きなバケツに戻している感覚がある。

東北地方は風力、太陽光、内陸部の水力、地熱、森林資源に恵まれ、再エネ開発が活発である。この開発が地元資本や市民の所有で、またその流通が地元雇用連関型で進めることができれば、バケツに戻す水を多くできると考えている。その手が何十、何百と増えれば、バケツの水漏れは止まる。エネルギーのみならず、食品、農業等々同じ考えが適用できる分野はまだあると思う。

近隣の羽後町には、よく家族でピクニックをしたアルカデア公園という見晴らしのいい場所がある。そこでは鳥海山を背に、栗駒山や雄物川と横手盆地の田園を眺めることができる。まさに山は青き、川は清き風景だ。関東平野に密集するビル群とは対局にある。この身近な(ローカルな)“アルカデア”を次世代へつなぐことが私たちの役割だと考えている。

今後は再エネの普及を推進し、22年後の2040年には、地域エネルギーを再エネ100%にすることを事業目標としている。



視察先の街のショーウィンドーで目にした“BUY LOCAL”のロゴ